

1P37

昭和初期における母性教育と育児啓蒙についての歴史的考察 —三田谷治療教育院の事例を通して—

本保 恭子

ノートルダム清心女子大学

1927年に兵庫県芦屋市に設立された「三田谷治療教育院」では、障害児・虚弱児療育事業のほかに「母性教育と育児啓蒙」活動が実施されていた。具体的な活動としては、子どもの養育に必要な知識を普及させるための講演会・講習会・展覧会、書籍や小冊子の発行等、子どもの育児や教育の大切さについての啓蒙活動があげられる。そこで、本研究では、三田谷治療教育院に所蔵されていた展覧会のポスター1529枚を通して昭和初期の母子保健および育児啓蒙の内容と歴史的意義について分析することを試みた。

その結果、三田谷文庫に所蔵されていた資料の中で、母子教育のために行われていた展覧会で使用されていたポスター類1529枚を20項目に分類したところ、最も枚数の多かったのは「家庭」に関するポスターで389枚あった。その中を内容別に5つのカテゴリーに分けると、「育児」136枚、「家庭教育」107枚、「しつけ」68枚、「癖」23枚、「おもちゃ・絵本」55枚であった。「家庭」に次いで、「女性」が200枚、「結婚・遺伝・妊娠・出産」135枚と多かった。

家庭教育を重視していた小児科医の三田谷が、家庭で子どもに教育をする父母に正しい子育ての知識を授けようとしていたことが展覧会のポスターにおいても確認された。よい子を育てるためにはよい母が必要であるとして、子育てや健康に関する医学的知識に留まらず、最新の予防的な情報をも提供していた。治療教育については、肢体不自由児や知的障害児の治療教育はもちろんのこと、「落ちつきのない子」や「意志の弱い子」、「神経質な子」といった性格・精神に欠陥のある子どもまで広範囲に渡って教育を施し、一般的に育てにくいとされていた子どもたちの取扱方を子育てに悩める親に示していた。

「親になることは簡単だが、良き親になることは容易ではない」という言葉の通り、子どもたちはそれぞれに個性をもち課題を抱えているため、親として子どもを導いていくのは難しい。現在のようにマス・メディアが発達しておらず情報を入手しにくい時代であったからこそ、子どもの健全育成について悩む親たちを救うために、三田谷は視覚的に訴える展覧会を開催していたのだと考えられた。そして、その内容は、子どもの健やかな成長のための育児支援のみならず青年男女に親になる以前からの父性・母性教育の必要性を説いたもので、現代に通じる育児情報であった。

1P38

市町村間の広域連携による病児対応型保育の提供について

江原 朗

広島国際大学

【背景】

軽微な疾患にかかった子どもたちの保育を行うための保育施設として、病児対応型保育施設が存在する。多くの施設は赤字経営であり、市町村が主体となり補助金を交付している（病児保育事業）。しかし、小規模な自治体には、対象となる乳幼児も指導する医師も十分にはいない。また、補助金を支給する財政的な体力も十分にはない。このため、病児対応型保育施設は都市部に偏在する傾向がみられる。一方、こうした施設がない小規模な市町村の中には、病児対応型保育施設がある市町村と連携して住民に病児対応型保育を利用する機会を提供するところも存在し、全国では225に達する（先行研究）。そこで、今回は病児対応型保育の広域連携の方法（財政負担や広域連携の成立）について調査をすることにした。

【方法】

上記225市町村に対してアンケート調査を行い、広域連携における補助金支出の分担方法や広域連携の主導をどの自治体が行ったか質問を行った。

【結果】

回収率は81.3%。令和2年4月現在、近隣市町村に病児対応型保育施設がある市町村は167、広域連携により住民に病児対応型保育を提供している市町村は158であった。約8割の市町村が病児対応型保育施設への補助金交付の際に財政支出の分担を行っていた。補助金交付における財政支出の分担方法は、補助金交付額を市町村数で按分する市町村が2割強、利用者数で按分する市町村が9割弱であった（複数回答）。広域連携の主導は、約5割は病児対応型保育施設が所在する市町村であり、アンケートに回答した病児対応型保育施設のない市町村が主導となった事例は1割強しかなかった。また、都道府県が主導したと回答した市町村も1割強に過ぎなかった。

【結論】

域内に病児対応型保育施設がなくても、近隣市町村と財政負担することで住民にこうした保育を提供している市町村の存在が明らかになった。広域連携により小規模な市町村においても病児対応型保育を利用できる環境が整備されることが望まれる。